

法務省 平成26年度省庁別財務書類の概要

省庁別財務書類について

- 作成目的
一般会計及び特別会計を合算した法務省の財務状況を開示。
- 作成方法
「省庁別財務書類の作成基準」に基づき作成（省庁内部における取引等を相殺消去）。
- 各財務書類の表す財務情報
(貸借対照表)
資産及び負債の状況を開示。
(業務費用計算書)
本年度に発生した費用の状況を開示。
(資産・負債差額増減計算書)
貸借対照表の前年度末資産・負債差額と本年度末資産・負債差額の増減を要因別に開示。
(区分別収支計算書)
歳入歳出決算の財政資金の流れを区分別に開示。

法務省の業務等の概要

- 業務の概要
基本法制の維持及び整備、法秩序の維持、国民の権利擁護、国の利害に関係のある争訟の統一かつ適正な処理並びに出入国の公正な管理
- 定員数
52,427人(特別職を含む)
- 主な財政資金の流れ
日本司法支援センターへの運営費交付金等155億円
- 歳入歳出決算の概要
歳入計995億円 歳出計7,620億円

参考情報

①公債関連情報(仮定計算により算定)
公債発行対象経費及び歳出決算額の累計額等を基礎として配分される本年度末公債残高98,395億円、本年度公債発行額6,323億円、本年度利払費1,003億円

貸借対照表

(単位:十億円)

	25年度末	26年度末	増減		25年度末	26年度末	増減
< 資産の部 >				< 負債の部 >			
現金・預金	575	675	100	未払金	26	24	△2
有形固定資産	1,381	1,355	△26	賞与引当金	26	27	1
国有財産(公共用財産除く)	1,340	1,315	△25	退職給付引当金	560	527	△33
(うち土地)	779	779	0	その他の負債	581	636	55
(うち建物)	410	397	△13				
物品	12	12	△0				
その他固定資産	29	28	△1				
無形固定資産	5	5	△0				
その他の資産	10	9	△1				
				負債合計	1,195	1,216	21
				< 資産・負債差額の部 >			
				資産・負債差額	777	829	51
資産合計	1,972	2,045	72	負債及び資産・負債差額合計	1,972	2,045	72

業務費用計算書

(単位:十億円)

	25年度	26年度	増減
人件費	371	403	32
退職給付引当金等繰入額	38	39	0
委託費等	28	30	1
運営費交付金	12	15	2
庁費等	48	51	3
減価償却費	45	44	△1
資産処分損益	1	0	△0
その他の業務費用	127	129	2
本年度業務費用合計	674	716	41

資産・負債差額増減計算書

(単位:十億円)

	25年度	26年度	増減
前年度末資産・負債差額	729	777	48
本年度業務費用合計(A)	△674	△716	△41
財源合計(B)	702	762	59
その他の財源	702	762	59
無償所管換等	25	1	△24
資産評価差額	△4	4	9
本年度末資産・負債差額	777	829	51
(参考) (A)+(B)	27	46	18

区分別収支計算書

(単位:十億円)

	25年度	26年度	増減
業務収支			
財源	702	762	59
業務支出	△699	△758	△59
財務収支	△3	△3	0
本年度収支(業務収支+財務収支)	—	—	—
資金残高等	575	675	100
本年度末現金・預金残高	575	675	100

主な科目の内訳

(カッコ内は前年度からの増減額)

(貸借対照表)

現金・預金	6,757億円(+1002億円)
日本銀行預金	6,726億円(+996億円)
現金	30億円(+5億円)
その他の負債	6,369億円(+555億円)
保管金等	6,344億円(+589億円)
その他の債務等	24億円(△34億円)

(業務費用計算書)

退職給付引当金等繰入額	397億円(+8億円)
賞与引当金繰入額	277億円(+13億円)
退職給付引当金繰入額	120億円(△4億円)
その他の業務費用	1,299億円(+24億円)
業務費	1,233億円(+26億円)
その他の経費	66億円(△2億円)

主な増減内容等

- 貸借対照表(資産)
現金・預金…日本銀行預金の増加 +996億円
有形固定資産…国有財産のうち建物の減少 △130億円
…工作物の減少△139億円
出資金…評価差額の減少 △31億円
(負債)
退職給付引当金
…退職手当に係る引当金の減少 △213億円
…整理資源に係る引当金の減少 △120億円
その他の負債…保管金等の増加 +589億円
- 業務費用計算書
人件費…人件費の増加 +323億円
庁費等…資産計上されない施設整備費の増加 +36億円
- 資産・負債差額増減計算書
平成26年度業務費用合計と財源合計との差額(財源超過) 461億円
(左記(A)+(B)により算出)
⇒企業会計の「当期純利益」に相当
- 区分別収支計算書
業務支出…「人件費」の増加 △306億円
「その他」の増加 △402億円
「建物に係る支出」の減少+227億円

法務省 平成26年度省庁別連結財務書類の概要

省庁別連結財務書類について

- 作成目的
法務省の業務と関連する独立行政法人等を連結した財務状況を開示。
- 作成方法
「省庁別財務書類の作成基準」に基づき作成（省庁別財務書類と独立行政法人等を合算し、法務省と独立行政法人等の債権債務等を相殺消去）。
- 連結の範囲等
(連結対象法人)
日本司法支援センター
(連結対象法人と法務省の業務関連性)
日本司法支援センターは、総合法律支援法(平成16年法律第74号)に基づき、総合法律支援に関する事業を迅速かつ適切に行うことを目的として設立された法人であり、法務省は、その主務省として、同センターの中期目標を定めるなどしている。
(連結の基準)
法務省が所掌している業務と関連する事務・事業を行っている独立行政法人等を連結(監督権限及び財政支出の有無により判断)。
(使用財務諸表)
日本司法支援センターの法定財務諸表でもって連結。
- 省庁別連結財務書類の留意点
 - 連結に際して、連結対象法人の会計処理を、省庁別財務書類の会計処理に統一していない。
 - 連結対象法人に特有の会計処理については、連結に際して修正を行っている。

貸借対照表

(単位:十億円)

	省庁ベース	連結ベース	差額		省庁ベース	連結ベース	差額
< 資産の部 >				< 負債の部 >			
現金・預金	675	683	7	未払金	24	29	5
未収金等	5	44	38	賞与引当金	27	28	0
貸倒引当金	△1	△32	△30	退職給付引当金	527	530	2
有形固定資産	1,355	1,356	1	その他の負債	636	637	0
国有財産(公共用財産除く)	1,315	1,315	0				
(うち土地)	779	779	—				
(うち建物)	397	398	0				
物品等	12	12	0				
その他固定資産	28	28	—				
無形固定資産	5	5	0				
その他の資産	5	4	△0				
				負債合計	1,216	1,225	9
				< 資産・負債差額の部 >			
				資産・負債差額	829	836	7
資産合計	2,045	2,062	16	負債及び資産・負債差額合計	2,045	2,062	16

業務費用計算書 (単位:十億円)

	省庁ベース	連結ベース	差額
人件費	403	411	7
退職給付引当金等繰入額	39	40	0
委託費等	30	14	△16
運営費交付金	15	—	△15
庁費等	51	51	—
減価償却費	44	45	0
資産処分損益	0	0	—
その他の業務費用	129	155	25
本年度業務費用合計	716	719	3

資産・負債差額増減計算書 (単位:十億円)

	省庁ベース	連結ベース	差額
前年度末資産・負債差額	777	785	7
本年度業務費用合計(A)	△716	△719	△3
財源合計(B)	762	762	△0
その他の財源	762	762	△0
無償所管換等	1	1	0
資産評価差額	4	7	3
本年度末資産・負債差額	829	836	7
(参考) (A)+(B)	46	42	△3

区分別収支計算書 (単位:十億円)

	省庁ベース	連結ベース	差額
業務収支			
財源	762	781	19
業務支出	△758	△770	△11
財務収支	△3	△3	△0
本年度収支(業務収支+財務収支)	—	7	7
資金への繰入等	—	—	—
収支に関する換算差額	—	0	0
資金残高等	675	683	7
本年度末現金・預金残高	675	683	7

省庁ベースとの主な相違

(注)省庁ベースは、省庁別財務書類(一般会計・特別会計)を指す。

- 貸借対照表
(資産)
現金・預金 +74億円
未収金等 +387億円
貸倒引当金 △307億円
その他の資産 △2億円
出資金…相殺消去 △3億円
(負債)
未払金 +53億円
退職給付引当金 +24億円
- 業務費用計算書
人件費 +78億円
委託費等…相殺消去 △160億円
運営費交付金…相殺消去 △155億円
- 資産・負債差額増減計算書
平成26年度業務費用合計と財源合計との差額(財源超過) +429億円
(左記(A)+(B)により算出)
⇒企業会計の「当期純利益」に相当
業務費用…連結による増 +346億円
 相殺消去 △315億円
その他の財源…連結による増 +346億円
 相殺消去 △347億円
- 区分別収支計算書
財源…連結による増 +543億円
 相殺消去 △347億円
業務支出…連結による増 +467億円
 相殺消去 △347億円

法務省一般会計 平成26年度省庁別財務書類の概要

一般会計省庁別財務書類について

1. 作成目的
法務省の一般会計の財務状況を開示

2. 作成方法
「一般会計省庁別財務書類の作成基準」に基づき作成。

法務省の業務等の概要

1. 業務の概要
基本法制の維持及び整備、法秩序の維持、国民の権利擁護、国の利害に関係のある争訟の統一かつ適正な処理並びに出入国の公正な管理

2. 定員数
52,360人(特別職を含む)

3. 主な財政資金の流れ
日本司法支援センターへの運営費交付金等 146億円

4. 歳入歳出決算の概要
歳入計 984億円歳出計 7,592億円

参考情報

①公債関連情報(仮定計算により算定)
公債発行対象経費及び歳出決算額の累計額等を基礎として配分される本年度末公債残高 98,395億円、本年度公債発行額 6,323億円、本年度利払費 1,003億円

貸借対照表 (単位:十億円)

	25年度末	26年度末	増減		25年度末	26年度末	増減
< 資産の部 >				< 負債の部 >			
現金・預金	575	675	100	未払金	26	24	△2
有形固定資産	1,381	1,355	△26	賞与引当金	26	27	1
国有財産(公共用財産除く)	1,340	1,315	△25	退職給付引当金	560	527	△33
(うち土地)	779	779	0	その他の負債	581	637	55
(うち建物)	410	397	△13				
物品	12	12	△0				
その他固定資産	29	27	△1	負債合計	1,195	1,216	21
無形固定資産	5	5	△0	< 資産・負債差額の部 >			
その他の資産	10	9	△1	資産・負債差額	777	828	51
資産合計	1,972	2,045	72	負債及び資産・負債差額合計	1,972	2,045	72

業務費用計算書 (単位:十億円)

	25年度	26年度	増減
人件費	371	403	32
退職給付引当金等繰入額	39	39	0
委託費等	28	30	1
運営費交付金	12	14	1
庁費等	46	51	5
減価償却費	45	44	△1
資産処分損益	1	0	△0
その他の業務費用	126	128	2
本年度業務費用合計	671	713	41

資産・負債差額増減計算書 (単位:十億円)

	25年度	26年度	増減
前年度末資産・負債差額	728	777	48
本年度業務費用合計(A)	△671	△713	△41
財源合計(B)	699	759	60
その他の財源	699	759	60
無償所管換等	26	1	△24
資産評価差額等	△4	4	9
本年度末資産・負債差額	777	828	51
(参考) (A)+(B)	27	45	18

分別収支計算書 (単位:十億円)

	25年度	26年度	増減
業務収支			
財源	699	759	59
業務支出	△696	△756	△59
財務収支	△3	△3	0
本年度収支(業務収支+財務収支)	—	—	—
資金残高等	575	675	100
本年度末現金・預金残高	575	675	100

主な科目の内訳

(カッコ内は前年度からの増減額)

(貸借対照表)

現金・預金	6,757億円(+1,002億円)
日本銀行預金	6,726億円(+996億円)
現金	30億円(+5億円)
その他の負債	6,375億円(+556億円)
保管金等	6,344億円(+589億円)
その他の債務等	30億円(△33億円)
(業務費用計算書)	
退職給付引当金等繰入額	397億円(+6億円)
退職給付引当金繰入額	120億円(△6億円)
賞与引当金繰入額	276億円(+12億円)
その他の業務費用	1,289億円(+24億円)
業務費	1,222億円(+27億円)
その他の経費	66億円(△2億円)

主な増減内容等

1. 貸借対照表 (資産)

現金・預金…日本銀行預金の増加 +996億円

有形固定資産…国有財産のうち建物の減少 △130億円

…工作物の減少 △139億円

出資金…評価差額の減少 △31億円

(負債)

退職給付引当金

…退職手当に係る引当金の減少△214億円

…整理資源に係る引当金の減少△120億円

その他の負債…保管金等の増加 +589億円

2. 業務費用計算書

人件費…人件費の増加 +323億円

庁費等…資産計上されない施設整備費の増加 +53億円

3. 資産・負債差額増減計算書

平成26年度業務費用合計と財源合計との差額(財源超過) 459億円

(左記(A)+(B)により算出)

⇒企業会計の「当期純利益」に相当

4. 区分別収支計算書

業務支出…「人件費」の増加 △305億円

「その他」の増加 △402億円

「建物に係る支出」の減少+227億円